

日時：令和5年(2023年)10月5日(木) 9:00~11:15

場所：市役所 3-3会議室

欠席委員：篠原委員

傍聴者：なし

委員長

**開会**

<市長から開会にあたり挨拶>

事務局

**委員の出席確認・会議の成立**

委員9名中8名の委員が出席しており、会議が成立していることを報告。

委員長

**傍聴希望者の確認**

本日の傍聴者はいるか。

事務局

本日の傍聴者はいない。

**諮問**

<市長から諮問書を委員長に手交>

事務局

**行政評価委員会における事業検証について**

<事務局から説明>

- ・本市の財政に係る諸課題と今後の見通しについて
- ・事業検証（審議内容、スケジュールなど）について
- ・令和5年度事業検証結果（素案）について

委員長

検証チーム、戦略本部会議、都市経営会議のそれぞれの出席者や役割はどのようなものか。

事務局

行財政経営戦略本部は市の経営課題に対して政策的な議論をする市長を本部長とする会議体となる。検証チームは事業検証を市として取り組むにあたり組織されたチームで、戦略本部会議の下部組織にあたり、メンバーはアドバイザーと、企画経営部、経営改革推進担当、財務担当、総務部、事務事業所管部の部長等で構成される。検証チームで事業の改善の方向性を議論し、その後、行財政経営戦略本部会議で市としての方向性をまとめる。都市経営会議は行財政経営戦略本部会議と同じ構成員ではあるが、市の最高意思決定機関となる。戦略本部会議でまとめた素案を都市経営会議で意思決定することになる。

**議事**

**【就労支援事業】**

<事務局から事業概要と検証結果について説明>

<事前質疑について>

委員

事務事業評価表に相談件数が伸び悩んだことや、就職フェアの参加者数が伸び悩

んだと書かれているが、その理由として、参加しづらかったり、相談しづらいプログラムになっているということはないか。ワークサポート宝塚にアクセスしづらいなどの要因は考えられなかったのか。また、就職件数が増えた要因としては、アフターコロナで社会全体の経済環境が良くなっていることが考えられるのではないかと思います事前に質問していた。

委員長

担当部局から何か補足することはあるか。

商工勤労課長

昨年度は就職フェアを12月に実施した。12月は相談件数が減る時期でもあり、時期が悪く相談件数が落ち込んだものと想定している。今年度は来年1月に実施予定で、改善を図る。今年度の上半期にワークサポート宝塚で就職セミナーを実施した際は定員を上回る応募があり好評を得ている。

委員

民間の就労支援サービスの充実により、市への相談件数等が減ったと考えられるのではないか。

商工勤労課長

一つの要因として考えられる。

委員

成果指標は割合だけでなく、人数などの実数値を設定するのが良いのではないか。

産業振興室長

事務事業評価表で設定できる指標数は上限があるので、例えば指標横の「達成状況とその理由」の欄に記載するなど、記載方法も含めて検討する。

委員

仕事を探すとなったときに、最初に市の就労支援事業にとはならないと思う。民間の就労支援サービスも充実している一方で、市がどのような人に対して就労支援を行うのが有効なのか考え、民間と市の役割を明確にするのが良い。

若者就労支援事業について、大学院への進学も一つのキャリア選択なので、事業の実績になるのではないか。

委員長

<検証結果等について>

国やその他の就労支援機関との役割分担はできるのか。

産業振興室長

ワークサポート宝塚では、就労支援以前の課題を抱えている場合に福祉部門につないでいる。

委員長

役割分担つまりどのような人を対象とするのか明確化ができるのか。

産業振興室長

きっちり明確化するのは難しいと感じている。例えば、障碍（がい）がある方で生活にも困窮している場合など、複合的な課題を抱えている方もいる。

委員長

就労支援の対象を明確に切り分けることは難しい。組織を超えたネットワークにミッションが与えられている。そのうえでアウトカムをどうするか整理しておく必

要がある。

- 委員 方向性の②に書かれている通り、だれもが自分に合った働き方ができることが大事だと思う。障害（がい）者のB型就労支援施設を見る機会があったが、そこでは地域の人が施設に来られない人の見守りも行ってた。地域でしかわかりえない情報や地域でしかできないこともある。地域に根差した就労支援は大切なので、記載されている方向性で取り組んでいただきたい。
- 委員長 障害（がい）者就労支援はどこの部局が担当しているのか。
- 産業振興室長 本市は障害（がい）福祉課が担当している。
- 委員 対象としては、自力で就職活動ができる能動的な人、プッシュ型の伴走支援が必要な人、引きこもりの人などプッシュしても出てこない人の3つに分類できる。能動的な人は、民間の就労サービスが担うことができるので、市の就労支援事業の対象となるのは伴走支援が必要な人である。
- 委員長 市の事業は民間とは被らない部分にするべきで、就職困難な人を対象にすると明確にするべきである。
- 委員 引きこもりの人など、プッシュしても出てこない人には、だれがどのようにファシリテートしていくかの検討が必要。また、不登校とも関連して学校教育との連携も必要と感じる。
- 産業振興室長 引きこもりの人への対応は、主にはたらく応援センターが生活困窮者への支援の中で実施している。教育との連携は現状できていない。
- 委員長 部局間での連携が大切である。福祉や教育に関する部署と連携するための会議はあるのか。例えば孤独・孤立に関する横の連携を進める会議を設置しているところもある。
- 産業振興室長 障害（がい）のある方を対象とした福祉部門主体の情報共有会議がある。
- 商工勤労課長 ほかに子どもの貧困に関してなど、それぞれの課が主導する会議に参加し、情報共有をしている。
- 委員長 その会議の中で就労支援事業は取り上げられているのか。
- 産業振興室長 適宜その場で報告している。
- 委員長 開催頻度や出席者の役職はどのようなものか。
- 商工勤労課長 通常年2～3回で課長級が参加している。

委員長	外部の協議体は雇用促進連絡協議会の他にあるのか。
商工勤労課長	氷河期世代の就労支援に関しては、兵庫県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム運営会議にて構成員の兵庫県や神戸市、各地域の支援機関等と情報共有などを行っている。
委員	方向性の③で、雇用者側に対して雇用促進に関する啓発に取り組むとあるが、啓発だけで就労を促進できるのか。企業側にもメリットがあるような形で取り組む必要がある。お願いするだけでなく、うまく就労に繋がる手立てを考えてほしい。
産業振興室長	障害（がい）のある人の雇用促進については、市の福祉部門で障害（がい）者の就労支援を行う就業・生活支援センター「あとむ」と連携して取り組んでいる。
委員	企業が雇用したときに、社会貢献しているとアピールできるような仕組みがあっ ていいのではないか。また日常的に業務を回していけるようなコーディネーターが 必要ではないか。
委員	<p>障害（がい）のある方や就職氷河期世代など、何らかの事情による就労困難者を いかに就労につなぐのかが行政としての課題であり、これら就労支援事業は市でし かできないもので、合理性や効率性では評価し難いと思う。ポイントはマッチング だと思うが、市の財政面も考えると支援事業の対象範囲に課題はある。</p> <p>企業側としても今後、障害（がい）者雇用率が引き上げられ、社会貢献の一環と して困難を抱える人に対する職場環境を整備するなど、歩み寄りが必要である。障 害（がい）がある方にとって苦手な仕事もある一方で、優れた才能を発揮できる仕 事もある。人と関わるのが苦手な方にはテレワークで働ける環境を整備するなど、 個々の特性をいかしたアプローチも必要である。</p> <p>市の就労チャレンジプログラムのカリキュラムは、一般の就職活動を前提とした 新入社員教育のような内容だが、就労困難者の個別事情や特性に応じた内容を検討 してもいいのではないか。方向性に記載されている内容はその通りだと思う。</p>
産業振興室長	雇用促進連絡協議会は市内企業が30社ほど加盟しているが、その中で女性の再 就職や障害（がい）を抱える方などについてのセミナーを実施している。啓発は行 っているものの、具体的な支援までは現状は行っていない。
委員	市が実施する就労支援は福祉の側面もあるが、中小企業からするとお金をかけて も人が足りない状況。人手不足解消という点についても積極的に取り組んでほし い。
産業振興室長	人手不足解消に向けた市単独での取り組みは行っていない。企業が求める人材と のアンマッチングが生じていることは認識している。市としては求職者のいろんな 可能性を広げられるようにしていきたい。

- 委員長 市内の企業への就職が実現できるように、大学等の就職支援サポートグループと連携すべきではないか。
- 産業振興室長 大学へのアプローチもできていないが、包括連携協定を結んでいる大学との連携など調査研究していく。
- 委員長 委員間での議論に移る。
- 委員長 関係団体との役割分担や対象の明確化は大きな課題になる。設定は難しいが、設定は追求していただく必要がある。障碍（がい）者など、型にはまらない方へのアプローチを企業側も含めて考えていく必要があるので、市からのコーディネートなどの働きかけが必要である。中小企業は人材が不足している問題もある。ハローワークと連携し、取り組んでいく必要がある。
- 委員 一般的な就職支援ではなく、困難な方向けの支援の必要性がある。方向性②の内容は委員会としても多くの方が賛同している
- 委員長 この事業の大前提でもあるので、方向性の①と②の並びを入れ替えるのが良いのではないか。
- 委員 方向性②の就労にあたり何らかの困難を抱える人とは、母子家庭なども含まれるのか。
- 事務局 含まれると思うが、担当部に確認する。
- 委員 主な議論の内容の②で「どのような人を対象とするのかや成果を明確にし」を「何らかの困難を抱える人を対象とすることを明確にし」としてはどうか。
- 委員 ハローワークでの求人募集において、型にはまらない募集に変えていくことも必要である。
- 委員長 ハローワークは国の所管となるため、市の役割は、ハローワークで取りこぼしがあるのをマッチングすることである。
- 委員 企業へは啓発だけでなく、マッチングを進めるべきである。
- 委員長 その点については、方向性の②に包含されている。
- 委員 ③企業に雇用促進に関わる連携や協力を求めるのが良いのではないか。
- 委員 ③で啓発だけでなくマッチングについて言及し、踏み込むのが良いのではないか。

委員長

②に含まれている。

委員長

この事業については、以上である。事務局から連絡はあるか。

事務局

**閉会**

次回委員会は10月19日(木)9時～11時 市役所3-3会議室にて開催する。